

機関番号：34506

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20520656

研究課題名(和文) 謝罪のポリティクス 大英帝国における奴隷制度廃止以後を例として

研究課題名(英文) Politics of Apology: In case of the Bicentenary of the Abolition of the Slave Trade in the British Empire

研究代表者

井野瀬 久美恵 (INOSE KUMIE)

甲南大学・文学部・教授

研究者番号：70203271

研究成果の概要(和文): 奴隷貿易廃止 200 周年(2007 年)を記念してイギリス各地で行われたさまざまな行事や特別展、設置された記念碑には、イギリスのナショナル・アイデンティティ、イギリス国内のポストコロニアル状況、カウントダウンに入った第一次世界大戦勃発 100 周年の再記憶化、といったコンテクストが複雑に絡み合い、「テロとの戦い」という言説のもと、「謝罪」を巧みに回避する形でこの歴史的出来事の「再記憶化」が行われたことを明らかにした。

研究成果の概要(英文): Some dynamics have interactively operated in the management of events, exhibitions or monuments commemorating the bicentenary of the Abolition of Slave Trade (2007) all over the UK. They can be roughly categorized as follows; emphasis on the British national identity as a philanthropic leader in defending liberty and human rights; the post-colonial situation in British society; the approach of the centenary of the outbreak of the First World War. Intertwining these in a particular context, Britain has assured herself a unique place characterized by a global discourse, “fighting against terrorism”, and has tactfully evaded to express her “apology” for this historical past.

交付決定額

(金額単位:円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2009年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：イギリス近現代史、大英帝国史

科研費の分科・細目：史学・西洋史

キーワード：大英帝国・アフリカ・奴隷制度・歴史認識・歴史と記憶・謝罪と和解

1. 研究開始当初の背景

「国民(nation)」の形成と再編とともにヨーロッパ諸国が互いに覇権を競い合った近代、とりわけ 18 世紀末から 19 世紀を通じての時期、この覇権競争には非ヨーロッパ世界

への領土拡大がともなっていた。その過程で、イギリス、大英帝国は世界の覇者へと上りつめていくことになるが、そこにはたえず、帝国の中心(=本国)による周縁(=植民地)に対する「暴力」が付きまとっていた。この「暴

力)に対して、旧植民地が謝罪と賠償を求める運動を活発化させていくのは、20世紀末のことである。東西冷戦の終焉、IT革命による高度情報化世界の到来、さらにはグローバル化の進展のなか、隠蔽されてきた「暴力」の実態が明らかにされるとともに、それを連帯して全世界に訴えるツールを手にした「暴力の犠牲者(の子孫たち)」の動きは、有形・無形に、現実の政治や経済、そして社会に影響を与えている。こうした21世紀の事態を前に、歴史学、とりわけさまざまな暴力装置を行使する側だったヨーロッパ近代を研究対象とするわれわれ西洋史学の研究者はどう向き合えばいいのだろうか。

近代イギリスを帝国というコンテクストのなかで考察、研究してきた私が、「歴史における謝罪」という問題を強く意識したのは、2007年、奴隷貿易廃止200周年を迎えたイギリスでおこったいくつかの出来事、とりわけ、かつて奴隷貿易で栄えたりヴァブール、プリストル、ロンドンをフィールド調査した経験(平成18、19年度基盤研究(C)黒いヴィクトリア朝人の帝国経験「慈悲深き大英帝国」再考)にある。少し長くなるが、实例をあげて、研究開始当初の背景を説明しておきたい。

1807年3月25日未明、大英帝国内部における奴隷貿易廃止法案がイギリス議会を通過した。この歴史的事実を顕彰すべく、21世紀初頭のイギリス社会では、200周年に当たる2007年をめざして、各地でさまざまなイベントやプロジェクトが企画、実行された。2007年8月23日、世界で初めて奴隷制度とその過去・現在・未来を前面に押し出したリヴァプールの国際奴隷博物館(International Slavery Museum)も、この「200年目の記憶」を意識してオープンした。その3年前、ユネスコは、仏領西インド諸島のひとつ、サン・ドマング島で大規模な奴隷反乱が勃発(1791年)した日である8月23日を「国際奴隷記念日」に制定し、以後、この記念日には、関係する国や地域でこの歴史的事実の「再記憶化」が進められてきた。

「200年目の記憶」のなかでひとときわ関心を集めたのは、当時首相であったトニー・ブレアが全世界に向けておこなった記念演説である。ブレア首相は、200年前に廃止される直前まで大西洋上における奴隷貿易の支配者であったイギリス、大英帝国の過去に対して、「謝罪(apology)」という言葉を巧みに避け、「深い悲しみと遺憾の意(deep sorrow and regret)」を表明するに留めたが、これが国内外の批判を集めることになった。それはその後、「歴史的謝罪」が問題になるたびに引き合いに出され、今に至っている。

また、ブレア演説の2日後、女王夫妻列席の下、ウェストミンスター寺院で行われた記

念礼拝では、途中、突然ひとりの黒人男性が立ち上がり、中央の祭壇近くに進み出て、「これはわれわれに対する侮辱だ」と叫び、警備員らに取り押さえられる事件がおこった。アフリカ系イギリス人の人権保護団体「リガリ(Ligali)」の運動家であるこの男性は、寺院の外に集まったメディアに対し、寺院内部を強く指さしながら、「君主、政府、国教会

奴隷貿易の共犯者たちが、このなかで肩を並べている」と憤り、彼らに正式謝罪を求めた。しかしながら、このとき各メディアが問題にしたのは、彼の主張自体ではなく、彼が誰にも妨害されず、女王までわずか3メートルという近距離にまで近づけたことであった。9.11以降の世界を象徴する「テロとの戦い」「テロリスト」といった言葉が、この黒人男性の思いを封じてしまったのである。「歴史に対する謝罪」が語られる場とそこに働く力関係のありようを如実に示す出来事であろう。

その一方で、リヴァプール市当局は、21世紀を目前に控えた1999年12月末、この町が奴隷貿易で果たしてきた役割を公式に謝罪し、以来、この「負の遺産」を織り込む町づくりに努めてきた。また、海上保険業で大躍進した保険会社「ロイズ」に対して元奴隷の子孫らがおこした訴訟は、21世紀の今なお、200年以上前の過去を背負って生きねばならない人びとの存在と彼らの心の傷の深さを露わにした。20世紀後半以降、旧植民地からの大量移民を引き受け、それにとまって国内のポストコロニアル状況を深化させてきたイギリス社会にとって、今回の「200年目の記憶」は、「彼らが今ここにいる原点」ともいえる過去とどう向き合うかを再び問いかけている。

本研究は、こうした経緯から、奴隷貿易という過去への謝罪をめぐる揺れる現代イギリスを例に、「現在と過去との双方向での対話」である歴史学のありようを問い直す意味を込めて発想、構想されたものである。

2. 研究の目的

2007年前後の時期、奴隷貿易廃止という歴史的事実を顕彰する行事や展示、討論やプロジェクトが、イギリス各地で頻繁に行われた。大英帝国のこの「負の遺産」を現代の視点から再構築するプロセスでひとときわ注目されたのが、「過去への謝罪」をめぐる問題であった。イギリスはもちろん、奴隷の供給地となったアフリカ諸国、受け手となった西インド諸島や南北アメリカにおいて、大西洋上で展開された奴隷貿易という200年以上前の「過去」に対する「謝罪」とはいったい何なのか。

本研究は、20世紀末以降、世界各地で表面化し、現実の国際関係に強い影響を与えてい

る「歴史における謝罪」という問題について、イギリスにおける「奴隷貿易廃止 200 年目の記憶」を例に、「謝罪」が語られるコンテキストや具体的な議論とはどのようなものか、そこにどのような諸要素が働いているのか、それらが織りなす力関係、なかんずく政治的な力学、ポリティクスを具体的に分析、考察することを目的とするものである。

「過去を謝罪する/歴史を贖う」とはどういうことなのか、何をすれば過去を謝罪し、贖ったことになるのか。この問題が、日本と東アジア諸国・地域との関係はもちろん、世界における日本の立場や発言と深く関わっていることは言うまでもない。「戦争責任」ではなく、植民地を有する帝国であったことに起因する「植民地責任」をどう考えればいいのか。そのヒントもまた、「奴隷貿易廃止 200 年目の記憶」がいかに再記憶化されたかを考えるなかで得たいと考えた。

3. 研究の方法

すでに述べたように、本研究代表者は、平成 18,19 年度(2006、2007)に行った基盤研究(C)「黒いヴィクトリア朝人の帝国経験」の調査のなかで、奴隷貿易廃止法案通過 200 周年を顕彰するイギリス各地の博物館や美術館での特別展や催し物に注目し、顕彰の拠点であったイングランド北部を中心に、特別展の多くをデジカメ映像や写真の形で積極的に収集した。本研究開始の 2008 年度以降も、イギリス各地で行われた奴隷貿易(及び奴隷制度)廃止関連のイベントや展示を継続して調査し、資料を収集するとともに、この歴史的出来事と関わる記念碑の制作とその設置場所をめぐる議論などを現地調査として加えた。奴隷貿易廃止の立役者とされるハル選出の国会議員ウィリアム・ウィルバーフォースと並んで、奴隷制度廃止に尽力した国会議員トマス・バクストンを顕彰するメモリアル噴水(Victoria Garden Tower, London)はその好例である。これらの映像や写真、展示パネル、記念碑など、200 周年という節目に噴出した「記憶と記録」を整理し、それを新聞や雑誌、パンフレットなどの活字メディアで発信された情報や言説と重ねながら、まずは「謝罪」に作用する諸要素、ならびにそれが語られるコンテキストを具体的に抽出した。

そのうえで、上記の形で「200 年目の記憶」を経験して後のイギリス社会で、「奴隷貿易とその廃止」がどのように再記憶化されたのか、奴隷貿易という 200 年以上前の過去が問題化する現代のコンテキストとは何か、(すでに述べたブレア前首相のように)誰のどの発言がなぜ問題だったのかなどについて、展示関係者への聞き取り調査などから明らかにしていった。その際には、とりわけ、200 年前の奴隷貿易廃止を語る言説やコンテ

クストが現代のどんな問題と関わっているのか、その問題のしかたは何を反映するものなのかという視点を大事にした。

歴史学の立場から「過去への謝罪」を考察するには、具体的な事例の抽出が何よりも重要になってくる。そのため、本課題と関係する事例をイギリス各地でできるだけ多く収集することに努めた。そして、「謝罪」へと働く/「謝罪」へと作用することを拒否する「政治力学」を多様に抽出することを試みた。

4. 研究成果

奴隷貿易廃止 200 周年(2007 年)を記念してイギリスで行われたさまざまな行事や特別展、並びに記念碑の制作、設置には、いくつかの力学が作用していたが、そこに働く諸要素が作用するコンテキストとしては、大きく 3 つほどあるように思われる。この 3 つが複雑に絡み合うなかで、イギリスは、現代世界のグローバルな言説と化した「テロとの戦い」に独自の居場所を確保するとともに、奴隷貿易という過去に対する「謝罪」を微妙に回避する形で、「奴隷貿易とその廃止」という歴史的出来事の再記憶化を行ったといえる。

再記憶化の形で最も注目すべきは、2008 年度の新学期(9 月)から、Key Stage3(11~14 歳)で「奴隷貿易とその廃止」を教えることが義務化されたことである。この教育改革については、歴史教科書の書き換えを中心に分析を行い、ポストコロナル化したイギリス社会のなかで歴史教育が果たす役割の一端を明らかにすることができた。

さらには、奴隷貿易廃止という「200 年目の記憶」とそれに対する「歴史的謝罪」に作用したと考えられるコンテキストを、以下に概観しておくことにする。

「困難に陥った現地人を解放する博愛主義の帝国」というイギリスのナショナル・アイデンティティの確認と 21 世紀の現代に続く Modern Slavery の存在

イギリス国内の博物館や美術館、シティホール等で行われた「奴隷貿易廃止 200 周年」特別展示の多くには、Anti-Slavery International という組織が関わっていた。この組織の前身は、1820 年代、大英帝国内部における奴隷制度廃止運動の全国組織であった「反奴隷制度協会 Anti-Slavery Society」である。1833 年に帝国内部における奴隷制度廃止法案が議会通过し、5 年の経過措置を経て英領における奴隷解放がほぼ実現すると、この協会は活動の対象を英領以外に移行させるとともに、1839 年、名称を「反奴隷制度国際協会(British and Foreign

Anti-Slavery Society)」と改めた。そして、1860年代のアメリカ合衆国における奴隷制度廃止をはじめ、世界各地に残存する奴隷制度に異議申し立てを行って今に至っている。

この民間任意団体が、「奴隷貿易廃止 200年目の記憶」を顕彰する行事の多くに協賛・支援していたことは、イギリスが今なお、この歴史的出来事が強調する自由や人権を守る博愛主義的、人道主義的な運動の主導的担い手であるというナショナル・アイデンティティの表明に他ならない。各地で展開されたほぼすべての特別展が、「奴隷制度はまだ終わっていない」というメッセージを伝える「Modern Slavery」の紹介で終わっていることは、その傍証といえるだろう。イギリスの国家的使命、国民のミッションはまだ終わっていない、というわけだ。

なかでも、アフリカ大陸、特にそのイスラム地域で今なお続いている人身売買を「Modern Slavery」として強調し、その廃止を強くアピールしている点が注目されよう。イギリスは、「人権」や「民主主義」などをキーワードに、今なお「奴隷貿易/制度の廃止のリーダーであること」を国内外に示すことで、「テロとの戦い」に独自の居場所を確保しようとした。と同時に、それこそが、「謝罪」を回避できる理由、要素であったことを研究のなかで明らかにした。

イギリス国内のポストコロニアル状況

奴隷貿易の三大拠点、リヴァプール、ブリストル、ロンドンで行われた市民討論会で明らかになったことは、「奴隷貿易におけるイギリスの役割」をめぐる市民間の意見の齟齬であり、この歴史的出来事の顕彰をめぐる温度差であり、「謝罪」に対する姿勢の対立であった。1999年にいち早く「公式謝罪」を表明したリヴァプールとは対照的に、ブリストルやロンドンでは、市民の間に、奴隷貿易という過去への「謝罪」にきわめて慎重、かつ否定的な意見が色濃く存在した。3つの都市で顕彰行事に加わった人びとへのヒアリングでわかってきたことは、この相違が、イギリス国内で進行するポストコロニアル状況を反映するものでもあるということだった。率直に言って、西インド系やアフリカ系の移民(とその子孫たち)には、この過去に積極的に関わり、そこから未来を切り開こうとする姿勢が強いのに対して、それ以外の市民には、そうした西インド系、アフリカ系市民への反発のようなものが認められた。それが、奴隷貿易という負の遺産を新しい街づくりに生かすリヴァプールではプラスに働いているように見えるが、その検証は今後の課題にしたい。

カウントダウンに入り、多様な史料・証言の発掘が進む第一次世界大戦勃発 100周年

の再記憶化、とりわけこの戦いへの旧植民地の「貢献」

奴隷貿易廃止 200周年と第一次世界大戦勃発の記憶という2つの記憶の重なりは、たとえば、西インド連隊の結成と彼らの活動に象徴的に示されていると思われる。

全般的な史料発掘が進むなか、第一次大戦開始の翌 1915年、英領西インド全域の歩兵部隊を集めて結成された西インド連隊の存在についても、その記憶が 21世紀の現代によみがえりつつある。戦地で白人の連隊との混合を避けることを主目的に結成された同部隊は、16000名余りから構成され、ヨーロッパ戦線ではなく、カメルーンやドイツ領東アフリカ、ひいてはエジプト、パレスチナといった東部戦線に投入された。彼らの記憶は大戦終結とともにイギリス社会で忘れられていったが、実際には、除隊後の彼らこそ、植民地においてイギリスからの独立を求める民族運動の担い手であり、イギリス国内にあっては、在英黒人による人種差別反対暴動の指導者でもあった。「イギリスのナショナル・ヒストリー」に居場所を求める彼ら、「在英黒人」の多くを占める元奴隷の子孫たちにとって、歴史叙述はどうあるべきなのか。

21世紀初頭の今、第一次世界大戦の再記憶化のなかで浮上してきた「西インド連隊の記憶」は、「奴隷貿易廃止 200周年の記憶」と重なりながら、上記で述べたイギリスのポストコロニアル状況とも深く関わって、その再記憶化が進行中である。これらがいかに共鳴しあっているかを考えることは、「帝国であったイギリスの過去」を問い直すことに他ならない。

残念ながら、最後の については、2つの記憶が互いに「刺激」しあっている実態を明らかにできたものの、それが「歴史的謝罪」の問題とどう関わっているのかにまで踏み込んだ考察することはできなかった。今後は、この2つの記憶がどのように作用しあい、歴史的謝罪を議論する(とりわけ政治的な)力関係を変化させているのか、その際の「謝罪」をめぐる主体とはいったい誰なのかなどについて、さらに具体的な洗い出しを進めたいと考えている。と同時に、奴隷貿易をめぐる「謝罪」の問題が、それ以外の「歴史的謝罪」の問題にどの程度まで応用可能なのか、という点も考えねばならないと考えている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計1件)

井野瀬久美恵、「砂糖のなかのイギリス史
雪が砂糖に化けた!？」『砂糖類情

報』、依頼寄稿、No.161、2010(2)、30-33

〔学会発表〕(計 3 件)

「奴隷貿易廃止 200 周年の記憶とその意味 ポストコロニアルの歴史教育試論」英語圏文学におけるポストコロニアリズム研究会(津田塾大学言語文化研究所) 2010年11月21日

「奴隷貿易にジェンダーの視点をクロスオーバーさせる」(シンポジウム・歴史教育とジェンダー 教科書からサブカルチャーまで)日本学術会議史学委員会・歴史学とジェンダーに関する分科会、於・日本学術会議講堂、2009年12月13日

「何が語られ、何が語られていないのか 過去が拓く都市の未来」成蹊大学文学部・イギリス女性史研究会共催シンポジウム「奴隷貿易廃止と女性たち 200年目の記憶を継ぐために」(於:成蹊大学) 2008年9月28日

〔図書〕(計 10 件)

井野瀬久美恵、他、ミネルヴァ書房、「歴史における観光」『よくわかる観光社会学』2011、212 (122-123)

井野瀬久美恵、他、ミネルヴァ書房、第5章第1節「ブルジョワ社会の原風景」歴史への扉 11「大量消費空間、デパートの誕生」『大学で学ぶ西洋史 [近現代]』2011、403 (130-137)

井野瀬久美恵(編著)、他、晃洋書房、「序章 コロニアリズム研究の新思考にむけて」『アフリカと帝国 コロニアリズム研究の新思考にむけて』2011、295(1-24)

井野瀬久美恵、他、青弓社、「奴隷貿易にジェンダーの視点をクロスオーバーさせる」『歴史教育とジェンダー』2011、285 (62-75)

井野瀬久美恵、他、明石書店、「メアリ・キングズリーの文化相対主義 植民地経験のなかのジェンダー」『人の移動と文化の交差』2011、316 (162-182)

井野瀬久美恵(編著)、昭和堂、「はじめに」『帝国の逆襲 ともに生きるために』、「基本参考図書」『イギリス文化史』2010、339 (i-xiii、250-274、320-326)

井野瀬久美恵、他、明石書店、「「海の旅」という記憶の場 一九世紀モルモン改宗移民とイギリス」『ヨーロッパ・ロシア・アメリカのディアスポラ』(叢書グローバル・ディアスポラ第4巻) 2009、298(70-94)

井野瀬久美恵、他、ミネルヴァ書房、「私たちの脱植民地化 フンミラヨ・ランサム・クティの場合」『脱植民地化とイギ

リス帝国』(「イギリス帝国と二〇世紀」第4巻) 2009、434(341-391)

井野瀬久美恵、他、岩波書店、「もうひとつの「ネルソンの死」 黒人と女性はなぜ描き加えられたのか?」『人種の表象と社会的リアリティ』2009、320(82-109)

井野瀬久美恵、他、岩波書店、「キリスト教ヨーロッパ世界における動物愛護思想の歴史的文脈 イギリスを例として」『動物観と表象』2009、313(69-91)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

井野瀬久美恵 (INOSE KUMIE)

甲南大学・文学部・教授

研究者番号: 70203271

(2) 研究分担者

()

研究者番号:

(3) 連携研究者

()

研究者番号: